

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	高等職業訓練促進				所管	区民部 子育て・若者支援課		
	行政計画	事業NO.	201	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援			
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成 [小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり [施 策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援				事業の開始・終了年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱				
	事業対象	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者)						
事業目的	就業に向けた資格取得のカリキュラム修業中における生活の負担の軽減及び入学時における負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることにより、自立の促進を図る。							
事業内容	① 高等職業訓練促進給付金:月額70,500円(非課税世帯 100,000円※) 養成機関に1年以上在籍する場合に、その修業期間の全期間(上限3年間)支給する。 ※平成29年4月1日より、非課税世帯の月額を150,000円に引き上げ。 ② 高等職業訓練修了支援給付金:25,000円(非課税世帯 50,000円) 養成機関の課程を修了した者に支給する。							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	国							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	給付件数(修了支援給付金支給件数)	件	5	3(0)	7(0)	15(3)	
	成果指標	就職率(就職者数/修了支援給付金支給件数)	%	65.0	-	-	100	
					(修了支援金支給件数なし)	(修了支援金支給件数なし)		
	決算額	(単位:千円)			2,800	7,646	15,197	
	事務事業コスト	(単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)		850	3,208	3,568	
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)		0	0	0	
			その他のコスト(扶助費・補助費など)		2,800	7,646	15,197	
			総経費		3,650	10,854	18,765	
	財源項目	(単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)		0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			2,100	5,725	11,325			
一般財源(区負担額)			1,550	5,129	7,440			
前回評価から改善した事項	本給付金は、課税と非課税の別により給付金額が異なるが、中でも生活が厳しい住民税非課税世帯に着目し、平成29年4月より、支給月額を100,000円から150,000円に50,000円増額した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	受給対象となる資格が、養成機関で修学することで受験資格を得られる国家資格であり、資格取得に向け、安心して修学できるよう、経済負担の軽減が必要である。					
	効率性	3	児童扶養手当担当窓口で申請を受け付けており、資格取得後の就職相談も併せて行っている。また、養成機関に支払う学金や、転居費用等、就職に必要な経費が発生することから、必要経費の貸付を行っている区社会福祉協議会と情報連携を行っている。					
	手段の適切性	3	養成機関修了後に資格を取得した者については、安定的な就業が見込まれており、ひとり親家庭の経済的な自立に有効な制度である。また、対象資格については、雇用情勢を踏まえ、随時見直しを行っている。					
	目的達成度	3	平成28年度は3名が養成機関を修了しており、3名中3名が資格を取得後、就職している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
安定的な就業に向けて、高度な専門技術を習得することは、ひとり親の自立支援にとって効果的である。給付金額や対象資格の適正を判断しつつ、事業を継続していく必要がある。					維持			